

4/20 記者会見

1. 内容（資料ご説明）

①地域経済課に2つの相談窓口を開設

1つは事業チャレンジ相談窓口。見附市において新しい事業などを起こしてもらうことを目的として、事業者、団体、個人が考えているチャレンジの実現に向けて、協力支援体制を強化していく。これまでは「どこに相談したらいいんだろう」ということで、知っている市役所職員に相談していたというのが実態と思っており、しっかりとここが窓口だということで、より相談しやすくなる。そして、さまざまなことにチャレンジしやすくなるような取り組みを後押ししたい、という思いで設置させていただいたもの。また、担当の地域経済課だけではできないさまざまなところへ繋ぎながら、新しい取り組みやチャレンジを後押しできればと考えている。

もう1つは企業誘致相談窓口。企業誘致については、誘致する場所の確保に向けて都市計画の見直しや国の制度を活用した促進区域認定などを進めてきた。今後、本格的に取り組むを進めていくためにも、やはりこういった相談ができる場所が見附市にあるということを知ってもらうことがまず大事だと思っている。そういったことも含めて、相談窓口を設置させていただいた。

報道資料右下の写真にあるとおり、同じ場所の同じ部署にある。窓口は看板でお示ししており、それぞれしっかりと相談対応していきたい。また、大事なことは特に事業チャレンジ相談窓口について、市内のさまざまな企業の皆さん、頑張りたいと思う人たちに、この窓口があることをしっかりと伝えていくことだと思う。企業誘致相談窓口についても、市内市外で新しい土地を求めている人たち、新しく起業・創業したいと思っている人たちに伝わると思う。ぜひ報道の皆さんからも取り上げていただければありがたいし、市としてもしっかりと発信していきたいと思う。

②人・企業のつながりを起点に見附市への移住を後押し

移住・定住促進に関する今年度の新規制度として、1つ目は同窓会への新しい補助について。以前に「見附市移住促進のための戦略」においても、地域の市民満足度の高さやオープンな市民性、これらの強みを活かして移住を推し進めていきたいことをお示しさせていただいたところ。その柱の1つが、市民からの声掛けによる発信の強化となっている。この観点で従来から、移住のための声掛けへの支援金制度や、30歳の同窓会への補助といった支援を実施してきた。これらとは別に今年度から、移住のメインターゲット層を県外の若者層として、同窓会の補助を行うといった制度を新しく設けたもの。

報道資料に補助金の概要を記載した。対象者は22歳から45歳、対象となる同窓会は市民が2人以上、県外在住者が4人以上参加するもので、保育園等の同窓会を含めて対象としている。市内の学校の同窓会に限ってないため、例えば長岡市にある高校の同窓会も対象になり得る。

ただし、市内の飲食店で開催していただく必要がある、など条件がある。補助額は、県内在住者は1人あたり1,000円、県外在住者は1人あたり5,000円ということで、県外在住者への補助額は他の自治体より少し高めに設定し、最も高いものになっている。

先ほど申し上げた、市内の飲食店という条件は、地域経済活性化も念頭に置いている。これ以外にも、チラシ配布やさぼーと登録、アンケート回答等に協力することを前提条件とさせていただいている。5月から開始したいと思う。

2つ目は、見附を選んでくれた学生に対する支援金制度。元々、首都圏からの就職等に対する支援制度はあった。対象を首都圏に限ったものを取っ払うことで、県外から市内や県内の企業に就職していただいたことを広く対象にしたいと考えている。こうした対象エリアの拡大は、見附市独自の制度。

報道資料に制度概要を記載したが、記載している内容はこれまでと一緒で、まさに対象を拡大したということ。首都圏以外の、関西を含む他の県外の人からもしっかりとこの支援を見ていただいて、見附での就職、そして見附への移住に繋げていければと考えている。

③住宅取得支援で見附市への移住を後押し

こちらも移住・定住促進施策の一環で、住宅取得支援に関する定住促進住宅取得補助金を、拡充したいというもの。若者夫婦や子育て世帯の定住を後押しするためのものであり、元々の制度から、報道資料に太字で記載したものが今回制度改正した部分。一番大きいのは、基本の40万円に10万円が加算される対象のエリアを、地域コミュニティゾーンに加えて居住誘導区域と比較的広い範囲にも広げたこと。市外から新しく住む場所の対象エリアを広げたものになる。加えて、市内業者と契約する場合については、市外からの転入者と市内での転居者を合わせて、地域経済活性化にも寄与する観点から、10万円の加算をつける新たな制度設計にさせていただいたもの。

対象のエリアについては、報道資料の裏に掲載した。元々、若者に対しては地域コミュニティゾーンということで比較的郊外、例えば上北谷地区や杉沢地区といったところへの転居に強く支援をしていた。今回は加えて、いわゆる市内の住宅地であり居住を誘導したいエリア、立地適正化計画の中で示している「居住誘導区域」もすべて10万円加算の対象に加えさせていただいたもの。これによって、広く見附を選んでもらえる可能性が広がるのではないかと考えている。今までのコミュニティゾーンも、もちろん対象になる。

④令和8年度「成人式」を開催

各自治体では「20歳を祝う会」といった名称が出ているが、名称は実行委員会とも相談した上で、見附市は引き続き「成人式」とご案内させていただいている。実施の概要等は、報道資料のとおり。毎年と同じく、5月3日に文化ホールで実施するので、ご取材いただければと思う。

昨年度から市内企業の協賛を得て、イベントを盛り上げ、市内企業のことを知ってもらおうといった取り組みをしているが、今年度はちょっとした工夫を加えた。協賛企業にも壇上に上がってもらい、PRにつなげてもらおうと考えているところ。ポイントとしては他にも、まちなかにも設置しているような「街ガチャ」の会場への設置や、昨年度から引き続いてLINE登録による情報配信などを実施していく。昨年はLINE登録をとおして繋がりをつくらせてもらい、さまざま

な連絡がしやすくなったと思っている。今年度は加えて、先ほど別資料で紹介した新しい U ターン施策の補助金、支援金などをしっかり PR する場にもしていきたいと考えている。

⑤【見附市初開催】NHK のど自慢の出演者と観覧者を募集

「NHK のど自慢」が6月28日、見附市で初めて開催されることになった。出演者と観覧者の募集をしているところで、取り上げていただければありがたい。また、見附市民だけでなく、市外からも多くの観覧者に来ていただいて、見附市の魅力を知ってもらうことも大事。こののど自慢大会を可能な限り、見附の魅力のPRにも繋げていければと思っている。

2. 質疑応答

質：見附新聞

- ・地域経済課に窓口を設けることと、他の新規事業で起業家等への支援を専門業者に委託することの関係性などを改めて教えてほしい。

答：市長

- ・起業の相談については、専門業者に任せて、専門的な指導をしてもらう形でやっていければと思っている。そこに繋ぐこともあると思うが、あくまで1つの手段。「新しいことをやりたいけれど、どこに相談したら良いか」という声を私自身も市内でさまざまな方から聞いており、しっかりと看板を掲げようと考えたのが一番のきっかけ。今回の相談窓口から、専門業者のアドバイスに繋げることもあれば、市の関係部局に繋ぐような形で、後押しをしていきたいと考えている。場合によっては、まちづくりやインフラに関係する部局に繋ぐこともある。

質：読売新聞

- ・今回の二つの窓口は、それぞれどんな運営体制で設置するか。

答：市長

- ・複数の人数で対応していきたい。今の産業部門の職員が中心となると思う。詳しくは地域経済課長が補足する。

答：地域経済課長

- ・メインの担当が1人いるほか、相談の状況に応じて、商工労働係が中心になって対応する形で考えている。具体的なことはきっちり決めていないが、相談の状況に応じて対応できるようにしていきたいと考えている。

質：新潟日報

- ・窓口は、今年度の4月1日に開設したと捉えて良いか。

答：市長

- ・その捉え方で結構。

質：新潟日報

- ・窓口は市の職員が中心とのことだが、見附新聞の質問にあった専門業者へ委託する事業の方は、いつ頃の開始を予定しているか。

答：地域経済課長

・現在は手続き中だったと思う。後ほど、確認して回答させてもらう。

答：市長

・開始はまだこれからだと思う。

質：新潟日報

・地方就職学生支援金について、これは国や県などの事業で元々実施していたということで、今回はそれに加えて、見附市独自で県内在住者を対象に加えるという認識で良いか。どんな制度を使っていたか、改めて確認させてほしい。

答：市長

・まさに国、県の制度を使い、市も負担をして支援金を出していたもの。今回、市独自で対象エリアを拡大しようというもの。

質：見附新聞

・今の地方就職学生支援金の件で、採用面接でかかった往復交通費というのは分かるが、卒業後は市内へ戻ることが支援金を受ける条件となる理解で良いか。例えば、報道資料に記載の支援金①を受ける時も、市内に転入する意思を示す必要があるか。

答：地域経済課長

・地方就職学生支援金については、県内の企業に就職すること、見附市に転入してもらうことの両方が条件になっている。支援金①についても、転入をすることが条件になっている。

質：見附新聞

・例えば、その前提でいたが、実際に戻ってきたときには見附市ではなく市外に住むことになった場合に、前段の支援金①は返還することになるか。

答：地域経済課長

・そのとおり。補足すると、別途、県単独の補助制度で、就職や面接の際の交通費や宿泊費だけを補助する制度もある。恐らく、学生さんによって、見附に戻ってくるか分からないという方は県単独の方を使うのではないかと思う。

質：見附新聞

・それでは、県の制度を使った場合に、実際に見附に転入することになれば、この支援金②を申請して補助金を受けることは可能という理解で良いか。

答：地域経済課長

・同じ経費に県と市の両方の支援を充てることはできないが、何回か県内に来たうちの1回を支援金①、また、引っ越し代に支援金②を使ってもらおうということは可能。

質：見附新聞

・面接の交通費であっても、違う日、違う企業への面接であれば、片方には県の制度を使い、もう片方には見附市のものを使うということも可能との理解で良いか。

答：地域経済課長

・例えば、一次面接は県の制度を使い、最終面接は市のものを使うということは可能。

質：見附新聞

・同じ報道資料のつながり見附同窓会開催支援補助金について、30歳の同窓会の補助との比較、あるいは、以前に何年か続けていた同窓会の補助の制度との違いのようなものを比較してみ

たい。改めて教えてほしい。

答：地域経済課長

- ・今回の補助金制度は報道資料のとおり。30歳の同窓会の方は、1校5万円を上限にして4校でまとめて20万円の補助。また、開催にあたっては実行委員会を立ち上げるなど、市も関与させてもらっているような事業。今回の方では市が補助金で後押しさせてもらうが、いわゆる個人の方が主体となって開催するような同窓会を支援するといった違いがある。

質：見附新聞

- ・そうすると、学年は混ざってはいけないということか。

答：地域経済課

- ・学年は同じでなくても良いが、22歳から45歳までと年齢の設定がある。ここから外れる方がいらっしゃる場合、その方の分は補助対象外となる。例えば、部活動のつながりで複数の学年が同期同窓会といった集まりをする場合も、対象になるような形。

質：見附新聞

- ・以前の制度との比較はどうか。以前は5歳刻み、あるいは10歳刻みだったように記憶している。

答：地域経済課

- ・手元に資料がなくて金額等が分からないが、40歳から45歳の方を対象に、市外の方が何名以上といった形の条件だったと記憶している。ただ、今回は令和6年に市で移住の戦略をつくらせていただき、いわゆる首都圏からのJターン、特にメインターゲットを20代から40代のファミリー層としていることもある。もう1つ、市長からもお話ししたが、市民の直接の声掛けで見附の魅力を伝えてもらい、移住に繋げていきたいという観点から、県外の方も4人以上という要件を入れさせていただいた。移住の戦略に合わせた声掛けの場をつくっていききたい、という趣旨で今回は建て付けをさせていただいており、そういった点が前回と異なるように考えている。

質：見附新聞

- ・そうすると、簡単に言えば、それをグループのように捉えたときに、毎年申請するようなことがあっても構わないか。

答：市長

- ・毎年申請があっても構わないが、今年度やってみて状況を見て制度を変える可能性もあるように思っている。県外在住者4人というのはハードルとしてなかなか高く、ここである程度絞られるようには思っている。まずしっかりとやってみて、皆さんからいかに県外から見附に戻ってきたいと思ひ、来てもらえるか。ぜひチャレンジさせていただければと思う。

質：読売新聞

- ・今の時点で、最低6人から同窓会として成り立つということだと思うが、例えば半年に1回、同じグループで年に2回申請することもできるということか。回数の制限はあるか。

答：地域経済課長

- ・同じグループについては、同一年度1回という条件を設けさせていただいている。

質：読売新聞

- ・就職学生支援金で確認だが、支援金②の見附市への転入に伴う引っ越し費用について、長岡市で就職するが見附市に転入した場合も支援するという認識で良いか。

答：地域経済課長

- ・そのとおり。

質：読売新聞

- ・細かい部分で、引っ越し費用の上限が 81,500 円と刻んでいるが、この金額はどんな数字をもとに算出・設定されたものか。

答：地域経済課長

- ・金額については、先ほども触れたとおり、元々は国、県の支援制度があったため、その対象を拡大させていただいた形。なぜ 81,500 円と少し刻んだ数字にしたかというところは、あまり分からないのが現状。

質：見附新聞

- ・住宅取得支援の制度というよりも、一部の実績についてお尋ねしたい。立地適正化計画が定まってからだと思うが、特に子育て世代や若者世代がいわゆる周辺部の地域コミュニティゾーンに転居した場合は、過疎化の防止といった意味合いもあり、非常に有意義なものだと思っていた。実際にそういった実績は、大まかに年間どのぐらいあったか。

答：都市環境課長

- ・確認して、後ほどの回答でお願いしたい。

質：見附新聞

- ・のど自慢の開催の話が出たときに、ニット組合の女性部の中で「見附のニットを全国にアピールしたい」といった声が上がっていると聞いた。だからといって、特別な枠のようなものはないと思うがどうか。

答：市長

- ・基本的には NHK の方で進めているため、そういった特別枠はないように思う。市として気持ちを伝えることはできるかもしれないが、すべて NHK の判断になると考えている。

質：新潟日報

- ・去年に移住施策の 1 つとして、ウエルネスタウンのモデルハウスを使ってという取り組みがあったが、そこから移住に繋がったケースはあったか。また、その後から現在まで、ウエルネスタウンは何区画売れているか。

答：市長

- ・お試し移住の話と、ウエルネスタウンの売れ行きの話と別々にお答えする。ウエルネスタウンで実施したお試し移住は、実際の移住に繋がったというところまではまだ確認できていないが、少なくとも相談件数という観点で、さまざまな形で市に相談がくるきっかけづくりに非常に繋がっていると実感している。相談件数が増えていることをしっかりと移住に繋げていくためにも、今年度は新しく相談業務も外部委託して、きめ細やかなフォローをしていきたいと思っている。きちんと繋げていくことがこれから大事だと思っている。

答：地域経済課長

- ・お試し住宅をご利用いただいて、その後見附への移住にまで繋がったケースは、今のところは

まだない。

答：市長

- ・もう1つお尋ねの方は、昨年度2区画販売できたが、目標には届かなかったという状況。今年度、補助の方を少し充実させていただいており、広告の媒体や掲載場所についても市内の不動産協会とも連携、工夫しながら、また取り組みを強化していければと思っている。

質：見附新聞

- ・くらし応援券は国の交付金を使っているということで、順調に進んでいると思うが、交付金を活用したいいわゆる事業者向けに支援についても検討しているとのことだったと思う。中東が現在のような状況になってきていて、やはり事業者の経済情勢がいろいろ変わってきていると思うが、事業者向けの支援がどこまで進んで、これからいつ頃どう進んでいくか、現在分かる範囲でお示しいただければと思う。

答：市長

- ・ご指摘のとおり、交付金はまだ少し予算を残しているような状況で、6月補正なども念頭に置きながら、対応を検討している。地域内の広くさまざまな事業者の声も聞きながら、石油の価格高騰の問題、あるいはナフサの関係や事情も踏まえ、支援の必要性や、この段階でどのような支援が適切か、といった検討を進めているところ。

質：見附新聞

- ・今年の雪で屋根や雨樋の傷みが激しく、断熱等の改修リフォームへの補助金もセットでもらえば対象で良いとのことだった。一方で、事業所の皆さんの話を聞いていると、もうそういう資材自体が高くなったり、あるいは入ってこなかったりするような状況もあるそうなので、その辺りも少し踏まえた形でご検討いただければと思う。

答：市長

- ・一部からは、資材が不足してなかなか調達できないといった話も聞いているところ。また、住宅関係では、雪の被害の関係で工事依頼があり対応に追われてるといった話も聞いている。全く仕事がないといった話も聞いていないが、資材や塗料などの不足が影響しないわけではないと思う。そういったところを加味して、どのような支援が必要かも含めて検討させていただければと思う。

質：見附新聞

- ・相当大変との様子が伺えるので、ぜひご配慮いただきたい。また、新町の火災から日数が経っているが、道路の一部を焼けたがれきが占有している。今回の長野県での地震でこの辺りは大きな影響はなかったと思うが、やはりあいつた地震が起きるとどうなのだろうか、早く処理できないものか、といった声もある。本町3丁目の大火とは違って、市が支援する条件にはならないように思うが、がれきのあの状況になかなか手をつけられていない状況があって、市民の中から心配の声が上がっている。あの近辺はいわゆる夜の飲食街が近く、人数は多くないが歩いて店に行ったり店から帰ったりする方がいる。そういった部分での心配の声もある。市長の見解はどうか。

答：市長

- ・まず、新町の大火で被害に遭われた方に対して、心からお見舞いを申し上げます。今後のがれき

処理など復旧に向けては、基本的に所有者の皆様にごんばっていただく形。一方で、市の支援について、本町の大火を受けて作った支援制度が適用できそうだとということで、地元の人達にはすでに支援させていただく予定をお伝えしていたと思う。あとは実際に、被害に遭われた方々ががれきの処理などしていただくことになるが、完全にお任せということではなくて、市からはしっかりと寄り添うように、ということをしつかりと関係課に指示している。寄り添いながら、市として何がフォローできるかしつかり考えながら、早期に処理ができるよう、できる限りのフォローをしていきたいと思っている。

質：見附新聞

- ・ふるさと納税について、令和7年度の当初予算では5億円を見込み、9月に目標を10億円に上げて、3月議会で8億5000万円に下げたという状況。実際には最も大きい金額になったが7億円には届かなかったという形。市長の見解はどうか。

答：市長

- ・ご指摘のとおり、令和7年度の寄附額は6億9,500万ということで、もう少しで7億円というところだった。前年度より伸ばすことができたことについて、私自身は評価したいが、ただ10億に届かなかったという意味では、また今後しっかりとごんばっていかねばならないと思っている。主力が米であることに変わりがない状況で、米を返礼品とさせてもらうことを継続していくこともそんなに容易ではないように思っており、そこにも力を入れていかねばならない。加えて、新たな返礼品を作っていくこと、最近ではジュエリーなどもかなり伸びているように聞いており、その他も含めて返礼品作りにしっかりと力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

質：見附新聞

- ・3月議会の一般質問の中で、やはり返礼品の米の需要はまだまだ続くといった見解を示していたと思う。米の値段がどうなるのか、先を見越して在庫処分するような動きもある。細かく聞いてみると、令和6年度は3月に1億5,000万円ほど、米を中心とした寄附があつて、令和7年度の3月はその10分の1ほどだったそう。市場は、非常に不安定な要素を含むような状況にある。そういう中でやはり、米以外の柱をどう持つかということがポイントになると思う。ジュエリーが大きく伸びたことは以前から話を聞いていて分かるが、何か具体的にこういう取り組みをとることがあれば、お示ししたい。

答：市長

- ・これからまさに、委託先の業者とも一緒になって、寄附に繋げられるようなものを作り上げていく。今までは、まず米を大事にして、だからこそこれだけ伸びているし、実はその維持がそこまで容易ではない、という部分を最優先にさせていただいた。これからもそれを継続しながら、いかに目玉となる返礼品を作っていくか、ふるさと納税の市場で規模の大きい品を中心に検討していければと考えている。

質：新潟日報

- ・原発の関連で先日UPZの首長の協議会が行われたが、稲田市長でどんな意見を出したか。また、今回発足した協議会での議論をどんな風に見たか、改めて教えてほしい。

答：市長

- ・UPZ 自治体協議会を、新しく 7 月 14 日に設立させていただいたところ。小千谷市長が会長、私が副会長という立場になったため、しっかりと会長をサポートしていかなければならないと考えている。その場での意見として、見附市では以前からコミュニティとも連携して避難訓練にも力を入れているが、避難時の広域避難のあり方や雪の対応、避難計画の実効性の向上については道半ばの部分もあるといったことで、対応についてしっかりと検証、確認していかなければならないということを述べさせていただいた。また、除雪対策については、お金など負担が多い中で一生懸命取り組んでおり、除雪だけでなく消融雪も含めて、しっかりと支援してもらえるよう要望していかなければならないということをお話しさせていただいた。加えて、電源三法の交付金については、UPZ 圏内は同じように広域避難や訓練が求められる中で、エリア内の長岡市などは交付金対象だが、中之島地区や見附市、小千谷市などは対象になっていない。そういったことは産業振興や企業誘致にも影響してくるため、この不均衡是正についてはしっかりとまとめて要望していかなければならないということもお話しさせていただいた。基本的には、協議会でも一致団結して取り組んでいこうという雰囲気になり、これから国や県などに対して伝えることは伝えて、確認するところは確認していくということで活動していきたい。

質：新潟日報

- ・先日は営業運転も再開したということで、市長としてどのように受け止めたか。

答：市長

- ・東電の方とお話しする場面では、安全最優先で再開してほしいということをお伝えさせていただいている。その上で、しっかりと丁寧に準備を進めてこられたものと思っている。引き続き安全最優先で、事業を進めていただきたいと思います。

質：新潟日報

- ・来月には知事選も控えているということで、市長として特定の候補を支持する考えはあるか。

答：市長

- ・現知事については、市長会としても支持していくということを決まらせていただいている。私自身も、公的な形で長岡・柏崎圏での意見交換会のほか、さまざまな場で知事とコミュニケーションをさせていただいている。県政運営もしっかりと進めていると思っており、人口減少対策や産業振興など、思いも非常に近い部分がある。今までの県政を非常に評価させていただいているし、応援したいという思い。

質：新潟日報

- ・もし花角知事を始めとして、他の候補から応援などを依頼された場合、どう対応するか。

答：市長

- ・知事については、依頼があれば応援したいと思っている。他の候補については、まだよく分からない部分があるため、現在特に考えはない。

質：見附新聞

- ・原発の関係で、先日の協議会後のぶら下がり取材でも、県内 30 市町村でつくっている研究会があったり、さらに UPZ の 7 自治体でという質問もあったりして、UPZ 特有の立場があることなどは理解できている。UPZ の中でも見附市が一番、原子力の災害訓練を継続的にやってきて

いることが他との違いだと思う。いわゆる広域避難が、ここ何年かは広域の例えば新発田や聖籠、胎内などに行って、そういった自治体の対応のようなものも見られたということは非常に有意義だったと思う。一方で、様子を見ていて、こういう訓練をやってることを現地の自治体の方々は行政の立場で認知していると思うが、一般市民の皆さんには今認知されていないように感じる。こういう避難があるということを、やはり受け入れてもらう側の市民にも周知を図っていく必要があるように、実際に行ってみると感じる。市長も一度現地に行ったことがあると思う。最初のうちは聖籠も胎内も対応がかなり丁寧だったように感じたが、だんだん時間が経っていくと現地での対応が少し軽くなっているな、というのが正直な気持ち。受け入れてもらう行政の方々は分かっていたらいいと思うが、市民の皆さんにも、今日はこういう動きがあるといったことを周知してもらうことも必要ではないかと感じているがどうか。

答：市長

- ・見附市は広域避難訓練に継続して取り組んでおり、今は県が主体となっていて、今はどちらかというよりも迅速なスクリーニングなどを実施する方向でさまざまな工夫をしながら取り組んでいるように思う。避難先の方の対応については、また声を聞いてみたいと思う。これからも見附市として、避難訓練のあり方やその充実のほか、気付いたことについて、しっかりと整理しながら県に伝えていかなければならない。こういったことに市民が不安を持っているといったことを、まず伝えていきたいと思う。その上で、今ご指摘のあった、市民の皆さんに啓発すること、しっかりと知っていただくことについては、少なくとも今まで訓練に出た方については、こういう取り組みなのかということとは分かっていたらいいと思う。一方で、ほとんどの人は参加していないという部分があり、そういう人たちに対してどのように啓発していくかということは、県とも連携して考えていかなければならないように思っている。

質：見附新聞

- ・今お伝えしたのは見附サイドの話ではなくて、避難を受け入れる側の市民の皆さんへの周知の話。具体的に何かに参加してもらわなくても良いが、様子を見てみると、避難先の市民の皆さんからすれば、今日こういう訓練があるということが分からないまま終わっている。実際の災害になれば避難者が来て、東日本大震災のときに見附の市民があれだけ取り組んだボランティア支援のようなものが必要になってくる。そういう意味でも、受け入れる側の自治体からも訓練についてちゃんと周知しているのかなという疑問を、訓練の年数を重ねるごとに強く感じる場所がある。

答：市長

- ・何ができるかということになるが、避難先の自治体との連携というものが大事になってくるし、私も住民の方には参加してもらいたいと思うが、避難先の自治体は恐らく住民を巻き込んでいない。行政が住民に対してどうするかは置いておいたとしても、行政間の連携というものはこれからも避難訓練の実効性向上の観点で1つのポイントになると思うので、コミュニケーションを図っていききたいと思っている。

質：見附新聞

- ・何度も言うが、行政同士の連携は分かっているし、見えている。周りの市民の皆さんが、参加はしなくても良いが、今日こういう訓練があるんだと。実際に何かあったときに我々の地域で

避難者を受け入れるんだ、ということの周知がどこまでできているのかなという疑問がある。

答：市長

- ・そこは自治体同士で話をしていくしかないかなと思っているし、周知をしているかどうかは分からないので、今後また訓練を連携して実施していく。今はどちらかというと県の主導で調整していて、県を挟むのか、あるいは直接なのかは分からないが、その辺りの課題も含めて、相手の自治体とコミュニケーションをしていくしかないように思っている。